

各位

会社名 株式会社バルコス
 代表者名 代表取締役社長 山本 敬
 (コード番号: 7790 TOKYO PRO Market)
 問合せ先 取締役管理部長 高田 真由子
 電話番号 0858-48-1440
 (URL <https://www.barcos.jp/>)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社バルコス（鳥取県倉吉市、以下「当社」）は、本日2020年10月2日、株式会社東京証券取引所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：宮原 幸一郎）TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期		2019年12月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	4,453	100.0	44.3	3,085	100.0
営業利益	472	10.6	51.9	311	10.1
経常利益	451	10.1	52.7	295	9.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	291	6.6	81.6	160	5.2
1株当たり当期純利益	256.05円			174.13円	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1. 当社は、2020年7月31日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行いました。2019年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2020年12月期については予定）により算出しております。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国の経済において、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、当連結会計年度においても多大な影響があるものと見込まれます。当社グループの事業領域であるアパレル関連事業においては、そうした中でも比較的需要が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性が高く先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費行動の制約や消費行動の変

化などの、現時点において把握している情報をもとに業績予想を算出いたしました。しかし、感染拡大が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

新型コロナウイルスの感染拡大は、三密回避の消費行動を促進させ、店舗による販売は継続して減少することが予測されます。一方で、インターネットを通じた通信販売等におきましては、その安全性や利便性より今後も順調に推移するものと見込んでおります。

この結果、売上高は4,453百万円（前年同期比44.3%増）と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、2019年12月期の実績に基づいて、売上高の変動要因を考慮して見積もっております。

この結果、売上総利益は3,081百万円（前年同期比37.7%増）と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2019年12月期の実績に基づいて、上場関連費用等の要因を考慮して見積もっております。

この結果、営業利益は472百万円（前年同期比51.9%増）と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、2019年12月期の実績に基づいて、新規の借入等も考慮して見積もっております。

この結果、経常利益は451百万円（前年同期比52.7%増）と予想しております。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等を考慮して、当期純利益は291百万円（前年同期比81.6%増）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資家に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する実績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

令和2年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年10月2日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 東
 コード番号 7790 URL https://barcos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高田 真由子 (TEL)0858(48)1440
 中間発行者情報提出予定日 令和2年10月2日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期中間期の連結業績(令和2年1月1日~令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年12月期中間期	2,320	-	298	-	290	-	163	-
令和元年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 令和2年12月期中間期 165百万円(-%) 令和元年12月期中間期 -百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
令和2年12月期中間期	143.47	-
令和元年12月期中間期	-	-

(参考) 持分法投資損益 令和2年12月期中間期 -百万円 令和元年12月期中間期 -百万円

- (注) 1. 当社は、令和元年12月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため令和元年12月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに令和2年12月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は令和2年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、令和2年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年12月期中間期	2,623	233	8.9
令和元年12月期	1,914	67	3.5

(参考) 自己資本 令和2年12月期中間期 233百万円 令和元年12月期 67百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和2年12月期中間期	24	△49	482	1,200
令和元年12月期中間期	-	-	-	-

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
令和元年12月期	0.00	0.00	0.00
令和2年12月期	0.00		
令和2年12月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年12月期の連結業績予想（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,453	44.3	472	51.9	451	52.7	291	81.6	256.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）广州巴可斯商貿有限公司、除外 1社（社名）广州巴可斯皮具貿易有限公司

(注) 詳細は、添付資料P11.「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

令和2年12月期 中間期	1,140,000株	令和元年12月期	1,140,000株
令和2年12月期 中間期	-株	令和元年12月期	-株
令和2年12月期 中間期	1,140,000株	令和元年12月期 中間期	-株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注) 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、令和元年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日）における我が国の経済は、新型コロナウイルスの拡散が我が国のみならず、全世界に広がり、世界恐慌以来の大不況をもたらしています。令和2年4月7日には7都府県で緊急事態宣言が発令され、同年4月16日には全国へと拡大されたことによる個人消費の低迷が予想され、今後の見通しが立てづらく、今までにない不安定で不透明な状況にあります。

このような経営環境下で当社グループでは、既存店および新規出店の店舗においては、緊急事態宣言に伴う営業自粛を余儀なくされ、店舗事業に多大な損害を被る状況となっております。しかし、コロナ禍での新たな取り組みとして、鳥取県が行う新型コロナウイルス感染症対策事業としてマスク購入券のあっせんに協力する形でマスク販売を開始いたしました。また、コロナ禍におけるクロスメディア事業の戦略を見直し、店舗事業の損失を会社全体でカバーできるように努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,320,946千円、営業利益は298,390千円、経常利益は290,901千円、親会社株主に帰属する中間純利益は163,552千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(クロスメディア事業)

クロスメディア事業は、コロナ禍での在宅率のアップや様々なスポーツイベント中止に伴うテレビ放送枠の価格減少など、今までと状況が変わってきており、戦略の見直しを行うことにより、売上、利益の拡大を図り、店舗事業の損失を会社全体でカバーできるよう努めてまいりました。また、2020年より放送を開始したプレミアムセットの売上が好調で、主力商品のBALCOSブランド 男女兼用長財布と合わせて更なる売上拡大を進めてまいりました。

この結果、クロスメディア事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高2,102,433千円、セグメント利益438,385千円となりました。

(店舗事業)

店舗事業は、年初より東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、新規店舗の出店を計画しており、日比谷シャンテ、グランデュオ立川、仙台三越に店舗をオープンいたしました。しかし、新型コロナウイルスの影響により4月、5月は営業自粛を余儀なくされ、多大な損失を被る結果となりました。

この結果、店舗事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高216,067千円と売上を拡大しましたが、出店経費もかさみセグメント損失は78,980千円となりました。

(海外事業)

海外事業は、新型コロナウイルスの影響により、取引が白紙となり、新たな営業活動を行うこともできず、店舗事業同様、業績悪化を免れない状況となりました。

この結果、海外事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高2,445千円、セグメント損失2,857千円となりました。

（2）財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して691,777千円増加し、2,161,862千円となりました。これは主に、現金及び預金が458,368千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して17,331千円増加し、462,080千円となりました。これは主に工具、器具及び備品が5,992千円増加、投資有価証券が5,111千円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して395,308千円増加し、1,558,171千円となりました。これは主に、短期借入金が230,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が101,155千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して148,439千円増加し、832,697千円となりました。これは主に、長期借入金が163,736千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して165,361千円増加し、233,073千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が163,552千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して458,367千円増加し、1,200,370千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は24,545千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益285,387千円、売上債権の増加額278,281千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は49,876千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30,280千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は482,783千円となりました。これは主に長期借入れによる収入340,000千円、

短期借入金の純増額230,000千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

店舗事業は、今期新たに主要都市を中心に5店舗の出店を計画しており、クロスメディア事業は、グッドラックウォレットの2020年版を新たに販売し、業績拡大を目指してまいります。

当連結会計年度（令和2年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高4,453百万円（前期比44.3%増）、営業利益472百万円（前期比51.9%増）、経常利益451百万円（前期比52.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益291百万円（前期比81.6%増）を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,166	1,215,534
受取手形及び売掛金	243,016	521,298
商品	419,229	402,812
原材料及び貯蔵品	1,135	1,100
その他	51,236	24,252
貸倒引当金	△1,700	△3,136
流動資産合計	1,470,084	2,161,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,095	85,643
機械装置及び運搬具（純額）	2,337	5,521
工具、器具及び備品（純額）	47,135	53,127
土地	114,817	114,817
有形固定資産合計	253,385	259,110
無形固定資産	9,771	8,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,317	7,428
長期前払費用	49,722	49,485
繰延税金資産	61,616	55,349
その他	67,936	82,308
投資その他の資産合計	181,592	194,571
固定資産合計	444,749	462,080
資産合計	1,914,834	2,623,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,409	39,698
短期借入金	590,614	820,614
1年内返済予定の長期借入金	61,644	162,799
未払金	350,552	355,864
未払法人税等	95,124	116,189
リース債務	7,324	6,075
訴訟損失引当金	10,500	-
資産除去債務	-	2,449
その他	28,694	54,481
流動負債合計	1,162,863	1,558,171
固定負債		
長期借入金	590,596	754,333
リース債務	11,658	8,938
退職給付に係る負債	34,618	25,729
資産除去債務	7,160	4,715
その他	40,224	38,981
固定負債合計	684,258	832,697
負債合計	1,847,121	2,390,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	16,654	180,206
株主資本合計	68,654	232,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,952	268
為替換算調整勘定	2,010	598
その他の包括利益累計額合計	△941	866
純資産合計	67,712	233,073
負債純資産合計	1,914,834	2,623,943

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	2,320,946
売上原価	698,263
売上総利益	1,622,682
販売費及び一般管理費	1,324,292
営業利益	298,390
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	48
受取賃貸料	3,848
補助金収入	7,017
その他	666
営業外収益合計	11,587
営業外費用	
支払利息	16,230
賃貸費用	2,454
為替差損	363
その他	28
営業外費用合計	19,076
経常利益	290,901
特別利益	
子会社清算益	1,962
特別利益合計	1,962
特別損失	
減損損失	4,294
投資有価証券評価損	3,181
特別損失合計	7,475
税金等調整前中間純利益	285,387
法人税、住民税及び事業税	115,797
法人税等調整額	6,037
法人税等合計	121,835
中間純利益	163,552
親会社株主に帰属する中間純利益	163,552

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
中間純利益	163,552
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,220
為替換算調整勘定	△1,412
その他の包括利益合計	1,808
中間包括利益	165,361
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	165,361
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	285,387
減価償却費	15,145
長期前払費用償却額	6,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,436
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,889
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△10,500
投資有価証券評価損	3,181
受取利息及び受取配当金	△55
支払利息	16,230
減損損失	4,294
子会社清算損益(△は益)	△1,962
売上債権の増減額(△は増加)	△278,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,451
仕入債務の増減額(△は減少)	21,288
預り金の増減額(△は減少)	3,349
未払金の増減額(△は減少)	12,676
その他	49,434
小計	135,444
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△16,225
法人税等の支払額	△94,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△4,840
有形固定資産の取得による支出	△30,280
定期預金の預入による支出	△15,163
定期預金の払戻による収入	15,162
敷金及び保証金の差入による支出	△4,133
敷金及び保証金の回収による収入	2,688
保険積立金の積立による支出	△13,370
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	230,000
長期借入れによる収入	340,000
長期借入金の返済による支出	△75,108
長期未払金の返済による支出	△7,832
リース債務の返済による支出	△4,275

財務活動によるキャッシュ・フロー	482,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	458,425
現金及び現金同等物の期首残高	742,003
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	15
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△73
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,200,370

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

当中間連結会計期間において、特定子会社である广州巴可斯皮具貿易有限公司は清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。また、广州巴可斯商貿有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「クロスメディア事業」、「店舗事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クロスメディア事業」は、インフォーマーシャルを中心に、インターネット、新聞、雑誌などクロスマーケティングによる販売・管理・運営を行っております。「店舗事業」は、既存店舗の販売・管理・運営及び新規店舗の開拓を行っております。「海外事業」は、海外への販売、海外展示会への出展、及び新商品の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	クロスメ ディア事業	店舗事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,102,433	216,067	2,445	2,320,946	-	2,320,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,102,433	216,067	2,445	2,320,946	-	2,320,946
セグメント利益 又は損失（△）	438,385	△78,980	△2,857	356,547	△58,156	298,390
その他項目						
減価償却費	1,433	9,141	-	10,574	4,571	15,145
減損損失	-	4,294	-	4,294	-	4,294

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△58,156千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

単元株制度の採用及び株式分割について

令和2年7月31日開催の取締役会決議に基づき、令和2年7月31日付をもって発行可能株式総数の変更に伴う定款変更及び株式分割をおこなっております。また、令和2年7月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

（1）株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、1単元を100株とすることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）単元株制度の概要

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

（3）株式分割の概要

① 分割の方法

令和2年7月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 1,138,860株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 1,140,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 4,560,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

令和2年7月31日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(4) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。